

特集
中小企業の新たな一歩に
Conversation
期待すること
 知事 × 会長
佐竹 × 村岡

県連会報第500号特別企画



「小規模企業振興基本法」と「秋田県中小企業振興条例」

村岡 商工会では、平成12年から全国に先駆けて、商工会合併による経営支援機能強化のための「組織改革」、組織のスリム化で事業の効率化を目指す「構造改革」、機能する人材の育成と活用のための「人材改革」の商工会3大改革を推進し、期待にこたえられる組織づくりに努力してまいりました。

この度「秋田県中小企業振興条例」が施行され、商工会念願の「小規模企業振興基本法」も成立したことから、今まであまり光の当たらなかった小規模企業に大きな追い風が吹いてきており、商工会のこれまでの成果を示す絶好の機会と捉えております。

はじめに今回の条例制定の経緯についてお聞かせください。
 佐竹 かつての日本は、「ものづくり大国」として大手製造業が経済を牽引してきました。しかし、現在は、日本企業が次々と製造拠点を新興国等の海外へ移すなど、経済のグローバル化が加速しています。

秋田県商工会連合会報は、昭和36年9月に県連機関紙として第1号を創刊し、50年以上に渡り中小企業と商工会活動を情報発信してまいりました。今回は500号の発行を記念し「佐竹知事」と「村岡会長」の対談を企画いたしました。

こうした経済構造の変化の中で、国では、経済政策を地方の隅々まで浸透させるため、「小規模企業振興基本法」を制定しました。

本県でも、人口減少に伴う国内市場の縮小が進む中で、否応なしに時代の変化への対応を迫られています。一方で、地域の特色を活かしたものがづくりが再認識されはじめており、事業の展開によっては飛躍を遂げる大きなチャンスでもあります。本県経済において、地域に根差した中小企業は重要な役割を担っています。ですから、県内中小企業の競争力強化をオール秋田で応援するために「秋田県中小企業振興条例」を制定しました。

村岡 今後、この法律や条例を踏まえた施策を実効あるものとするために、県が商工会に期待することを聞かせください。

佐竹 主役は、規模の大小を問わず、意欲を持って自らの創意工夫によって「自立型」「創造型」の企業を目指す中小企業です。そして、個々の企業に密着し、リーダーシップを発揮するのは商工会をはじめとする商工団体の役割だと思っています。どの

ようにして、地域の特色を活かしながら、国や県の多様な制度とマッチングさせるか、これまで以上に専門的なアプローチ、目利き力やコーディネート力が重要になってきます。商工会のこれからの頑張りを期待しています。

「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」

村岡 県の基本政策として「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」がありますが、知事が目指す「高質な田舎」を思い描きながら「日本に貢献する秋田、自立する秋田」を実現させるための、具体的な政策についてお伺いします。

佐竹 「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の大きな柱は、人口減少対策です。人口減少は、本県に限らず国全体の問題であり、一朝一夕の特效薬が無い中で、本県は人口減少や少子高齢化が特に進んでいます。どう対応していくかが非常に大きな課題だと思っています。

プランでは、人口減少や少子高齢化に対しては、結婚や子育て支援といった少子化対策や県外からの移住などの現象面に対応した施策と、産業振興や企業誘致等を通じた雇用の場の確保といった構造面からの施策を講じています。

一方で、人口が減少する中であっても、いかにして本県の経済規模を維持し、また、行政サービスを維持するかといった視点からの施策も

講じています。人口減少に伴って経済が落ち込んでしまうと、県民一人当たりの所得等も減少してしまいます。これをくい止めるには、生産性と付加価値の向上が不可欠です。

生産性と付加価値の面から言うと、全ての産業分野において本県は低位にあります。逆に言うと、低位にあるからこそ、頑張れば伸びることが期待できる、伸びしろがあるんですね。中小企業における生産性と付加価値の向上の必要性は、「秋田県中小企業振興条例」に直接結びつく施策です。

村岡 秋田県は自然エネルギー・農業県として全国でもトップクラスですが、資源を活かすために、地域の中小企業はどのような取り組みが必要でしょうか。

佐竹 まず、新エネルギーや自動車などの新たなリーディング産業の育成に力を入れていきます。

本県は風力、太陽光、水力、バイオマス、地熱等の自然エネルギーに拡大の余地があるんですね。国内では、将来的に再生可能エネルギーのウエイトが高まっていくでしょう。自動車産業は、エコカー移行へ拍車をかけるものと思われ、水素燃料電池車の実用化や市場投入によって、日本における水素エネルギーのビジネスモデルが本格化します。また、将来、シェールオイルやメタンハイドレート等の資源開発に係る国家プロジェクトがスタートします。

今後の経済成長の中軸となるであ



ろう産業に対し、県内中小企業がいかにかにアプローチし、関与していくかが重要です。県内中小企業の技術力と「エネルギー供給県」を実現したいと考えています。

もう一つは、本県は農業県ではありませんが、残念なことに農産物加工・六次産業が弱いです。日本は、大量の加工食品や漢方薬の原材料等の多くを海外から輸入しています。しかし、輸入食品は価格こそ安いですが、昨今、健康被害などの問題も多いですよね。ですから、国民の皆さんの「少々値段が高くても国内産は安全安心だ」という認識が高まることによって、農産物を活用した六次産業はこれから大きな伸びが期待できます。農業と商工業が連携するなど、業種の枠を超えた取り組みが求められます。

さらには、林業・木材産業の振興です。近年、海外では自然保護の観点から外国に木材を輸出しない傾向にありますので、杉材を中心に、県産材の付加価値を高めていくことが重要になってきます。



秋田県は食や観光資源にも恵まれており、私も商工会でも、「全県商工会おもてなしまつり2014」等で秋田の魅力発信し

てまいります。

知事は秋田の観光と中小企業の関わりについてどのようにお考えでしょうか。

佐竹 これまでの本県の観光を例えると「幕の内弁当」でした。あれもこれもと詰め込んで、一度に全てを提供するから、結局一つも印象に残らない。これからは、観光においても、地域の特徴を打ち出していくことが重要です。

海外からの観光客は、東京・大阪などの都市観光、京都・奈良などの古都観光を一巡すると、次は日本の原風景をと、地方の景観観光に対するニーズが高まっているそうです。観光の誘客ビジネスは、正に中小企業の分野であり、地場産業、宿泊・飲食サービス業、商業などが一体となつて取り組む必要があります。「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」においても、交流人口の増大による販路拡大の視点から重視しており、県や市町村が商工団体などと官民一体となつて進め、地域経済への波及効果を拡げることが目標の一つです。

グローバル化が加速度的に進み、日本全体の活力が低下している中で、本県には、食料、木材、鉱物資源、エネルギー資源に加え、観光や歴史文化など豊富な資源があります。県内の中小企業が、もう一度足元を見つめ直して、今ある秋田の有形無形の資源を時代に合った形で上手に組み合わせて、大企業任せにしないで自らが活用していくことにより、「日



本に貢献する秋田」として再び存在感を発揮できます。厳しい状況の中にこそチャンスはあるんです。「自立する」という気概を持って、積極果敢に挑戦していく姿勢が求められています。私も「チーム秋田」の先頭に立ってチャレンジしていくので、商工会も、幅広い視点と柔軟な発想で取り組んでいただきたいです。

村岡 知事から様々な考えを伺い、商工会に求められる役割と重要性を再認識することができました。

また、商工会活動を通じて「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の実現に貢献できるように、これまでに以上に職員のスキルアップと支援機能の強化を図ってまいります。本日は貴重なお話をありがとうございました。